

平成30年度老人保健健康増進等事業

介護保険サービス提供主体の法人類型に応じた特質に関する調査研究

株式会社三菱総合研究所

1. 調査の概要

介護保険サービスの提供主体として医療法人や社会福祉法人、自治体、株式会社や NPO 法人などの多様な運営主体が、その特徴を生かしながらどのような取組を行っているのか実態を把握し、今後、地域において多様な主体が様々な取組を行う体制を維持していくための課題について検討を行った。

検討にあたっては、検討委員会を設置し、対象とする事例の検討、論点の抽出と整理等をしていただいた。

2. 介護サービスを提供する法人類型別の枠組みや制約条件、運営主体の変遷

既存の資料を基に、介護サービスを提供する法人類型別の枠組み等について、整理を行った。

3. 事例紹介

7つの法人と1地域を対象に、関係者へのヒアリング等を基に、事業展開の状況について把握し、それを事例として紹介した。

事例紹介では、特に、多様な事業展開に至った背景や経緯、展開の形態、他の事業者との関係、地域の課題やニーズの把握の方法等を中心に把握し、整理を行った。

4. 介護保険サービスの運営主体の特徴を生かしたサービス提供体制・地域貢献の今後の在り方に向けた課題

事例調査の結果を踏まえ、事例におけるサービス提供体制の変化等の特徴を要約するとともに、介護保険内外の様々な事業・サービスを展開している法人の事業展開パターンを図示し、その特徴等を明らかにした。

- 法人の類型によらず、法人として核となる事業をしっかりと実施してきている。
- その核となる事業をベースとして、滲み出すようにアメーバ的に周辺事業を展開し、その中で、必要な法人を設立する、あるいは、外部と連携して展開を行っている。
- 周辺事業は、地域の高齢者や住民、法人の従業者等のニーズに対応し、提供している。
- そのために、地域ニーズの的確な把握のための事業、手段等を、事業等に内包している。

一方で、こうした展開を行っていく上では、クリアすべき課題も明らかになった。

- 核となる事業から、周辺事業に広げる中では、同一の法人では展開が難しい分野がある。
- 周辺事業への展開では、展開を推進する人材やノウハウが必要である。

今後、地域を取り巻く環境が厳しくなる中で、福祉、介護、介護予防、保健医療、住まい、就労及び教育等にかかわる主体は、営利・非営利を問わず、それぞれの特性を生かしながら、持続的に地域に関わり、地域と共に成長していくことが求められる。

そうした展開を進めていくためにも、本調査事業の事例から明らかになった特徴や課題等を、さらに精査し、営利性、非営利性といった法人類型による特性を越え、地域と共に生きていく法人運営の推進に向けた検討を行っていくことが期待される。